



中小企業診断士 岩間 文雄  
一社)埼玉県中小企業診断協会

私はBCP（事業継続計画）を“突発的な環境変化に対する経営戦略”と位置づけています。つまり、「災害をチャンスに変えて中核事業（業務）の復旧・再興で既存市場の拡大を目指す経営戦略である」ということです。そして、地震や洪水は自然災害で最もリスクの高い環境変化ですから、BCP策定にあたり一般の経営戦略とは違う3つの視点を重視しております。

### 1. 図解の視点

文章は読まないと理解できませんが、図解なら緊急時でも見るだけで頭に入ってきます。そして、現場の状況を観察することで頭の中で化学反応が起きて瞬時に問題解決に導いてくれるものと考えています。

### 2. 脳力開発の視点

大地震や大洪水は突然起こります。被害を受け、とっさの判断が重要となる場面では右脳や左脳が活発に働いていると思います。私は図解中心のBCP策定書（A4版）をA5版に縮小してカードとしてリング留めました。ヒントは、『3倍「仕事脳」がアップするダブル手帳術』（斉之平伸一氏著、東洋経済新報社）ですが、A4版策定書に比べて親しみやすく、ちょっとした時間にペラペラめくることでヒラメキが生まれ愛着が出てきました。災害時にはこのBCP手帳も役立つと思います。

### 3. 現場力の視点

具体的な例を挙げますと、「ものづくり白書2012」の中には、東日本大震災で被害にあった（株）IHIの相馬工場の従業員が持ち前の現場力で計画通り約2カ月でほぼ復旧させ、世界を驚かせたということでした。また、（株）島根富士通でも日頃の訓練と“カイゼン”を通して通常2週間かかる生産ラインの立ち上げを3割程度短縮させることに成功したという例もあります。さらに、昨年の北海道地震ではJR北海道の運行企画副課長が、真っ白な紙に線を引いてダイヤづくりに取り掛かったことが現場に伝わり、現場作業員の「雪害の経験とプライド」で地震の翌日には運行を再開したことがマスコミで紹介されていました。

このように大災害時における人間の行動には、平常時とは異なった直感や過去の経験が有効に生かされるのではないかと思います。

#### 【問い合わせ先】

埼玉県中小企業診断協会

ホームページ：<http://sai-smeca.com/>

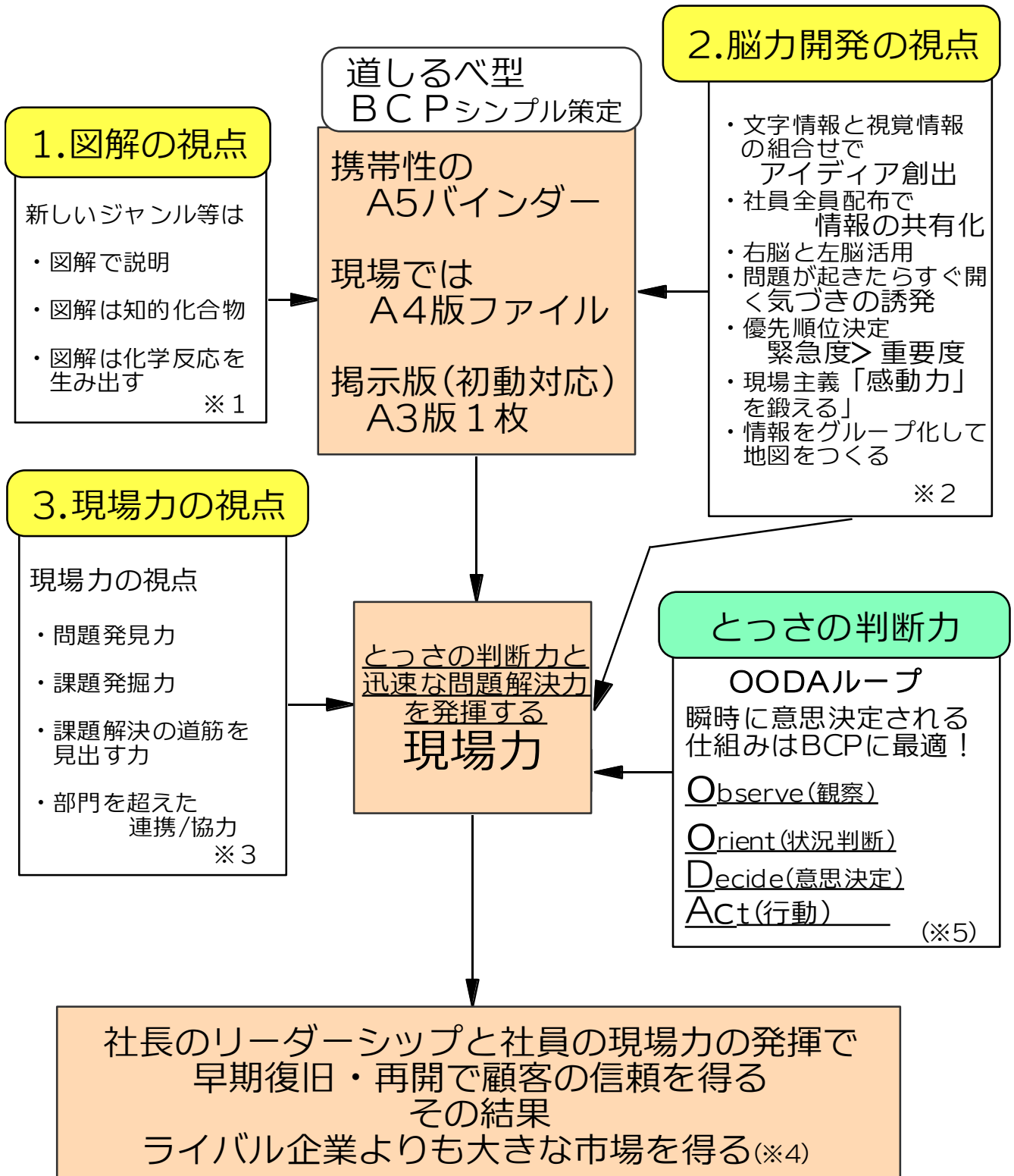
電話：048-762-3350

Eメール：[rmcsai@nifty.com](mailto:rmcsai@nifty.com)

2019.6.26

# BCP策定 3つの視点

図解・脳力開発・現場力



※1 図解(多摩大学副学長 久恒 啓一氏)

※2 3倍仕事脳はアップするダブル手帳術(三州製菓 齊之平 伸一氏)

※3 ものづくり白書2018年度 経済産業省(第1章第2節現場力より) 見える化(早稲田ビジネススクール教授 遠藤 功氏)

※4 企業診断ニュース2018.12号(藤田 千晴氏)

※5 OODAループ(OODAとは瞬時に意思決定される海兵隊の仕組み)東洋経済新聞社

# 本BCP策定のコンセプト

当社のBCPは、「見える化」と「現場力」をコンセプトとして策定しました。

そのため、全てのページに図解を取り入れて、目から情報を収集して、直ちに脳に伝達し、脳から瞬時に指令を出して自律的に問題解決することができると思えました。

暗黙知、とっさの判断力、現場力等のことばを大切にしました。  
中小企業診断士 岩間文雄

A4版  
ファイル

**社内用**

- ・会社内で常時保管
- ・複数で見ることができる
- ・文字が大きいので見やすい


A3版1枚

初動対応/とっさの判断

A5版  
バインダー

**携帯用性**

- ・社長および幹部が携帯することで、外出先や自宅でも指示/命令ができる。
- ・気軽に何時でも見ることができるので、自然にBCP学習ができる。



# 情報随時付加/更新型BCPシンプル策定 新たな発想でBCP取組み

**BCPの使命**  
当社は社員の命を守り  
災害発生時における  
取引先に対する責任と  
社会的要請に応える

自社への影響

社員は無事か！ 社屋や設備は無事か！  
連絡は可能か！  
パソコンやデータは無事か！  
今までの通り事業は継続できるか！



参考資料

- ・中小企業BCP策定運用指針 第2版
- ・中小企業BCP支援ガイドブック
- ・中小企業BCPに関するQ&A集
- ・ものづくり白書2018年度版
- ・他

コンサルティング担当  
中小企業診断士 岩間文雄

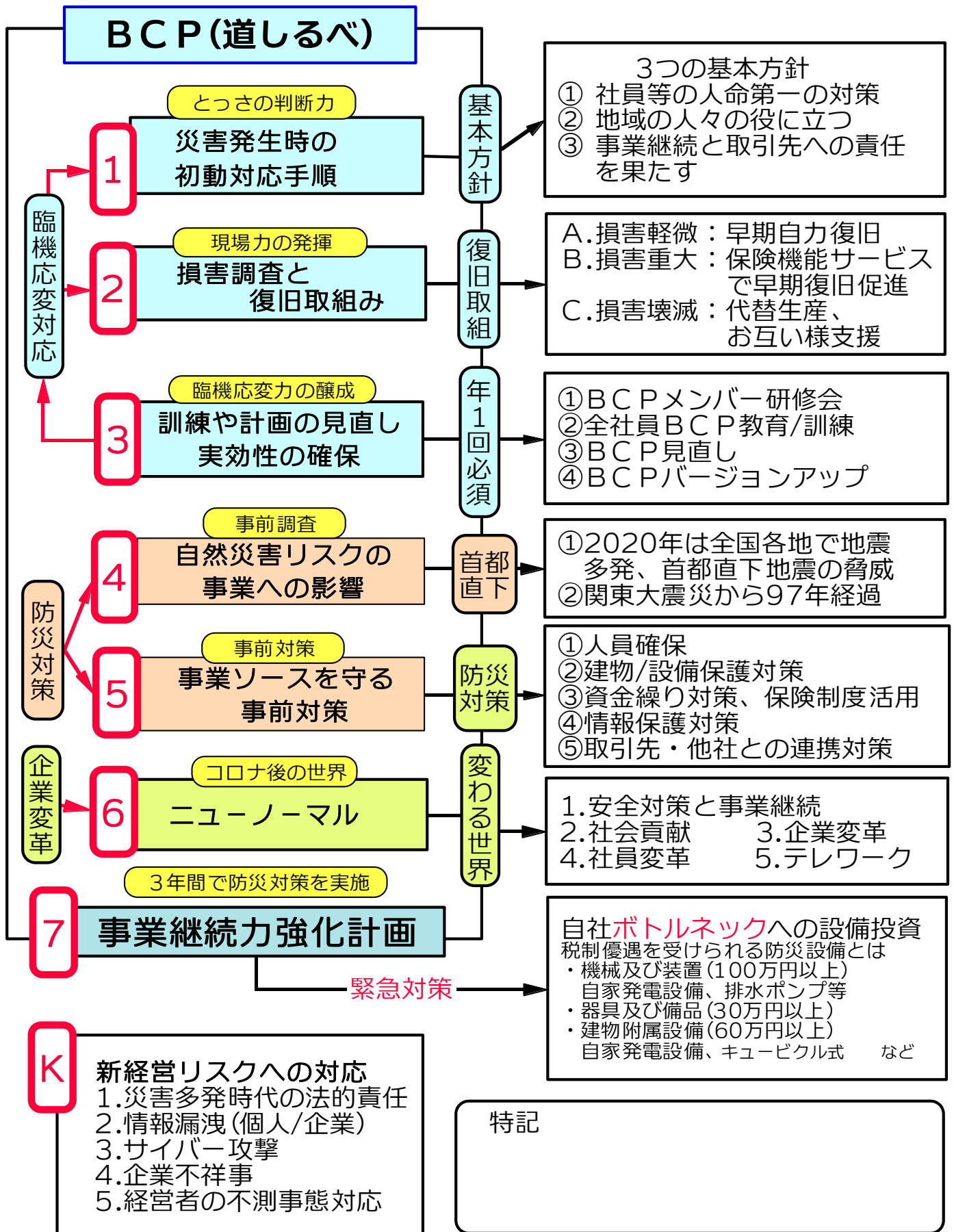
保険&コンサルティング  
株式会社 **ビーアイシー**  
代表取締役 **岩間健太郎**

桶川市上日出谷1269-92  
電話 048-787-4012

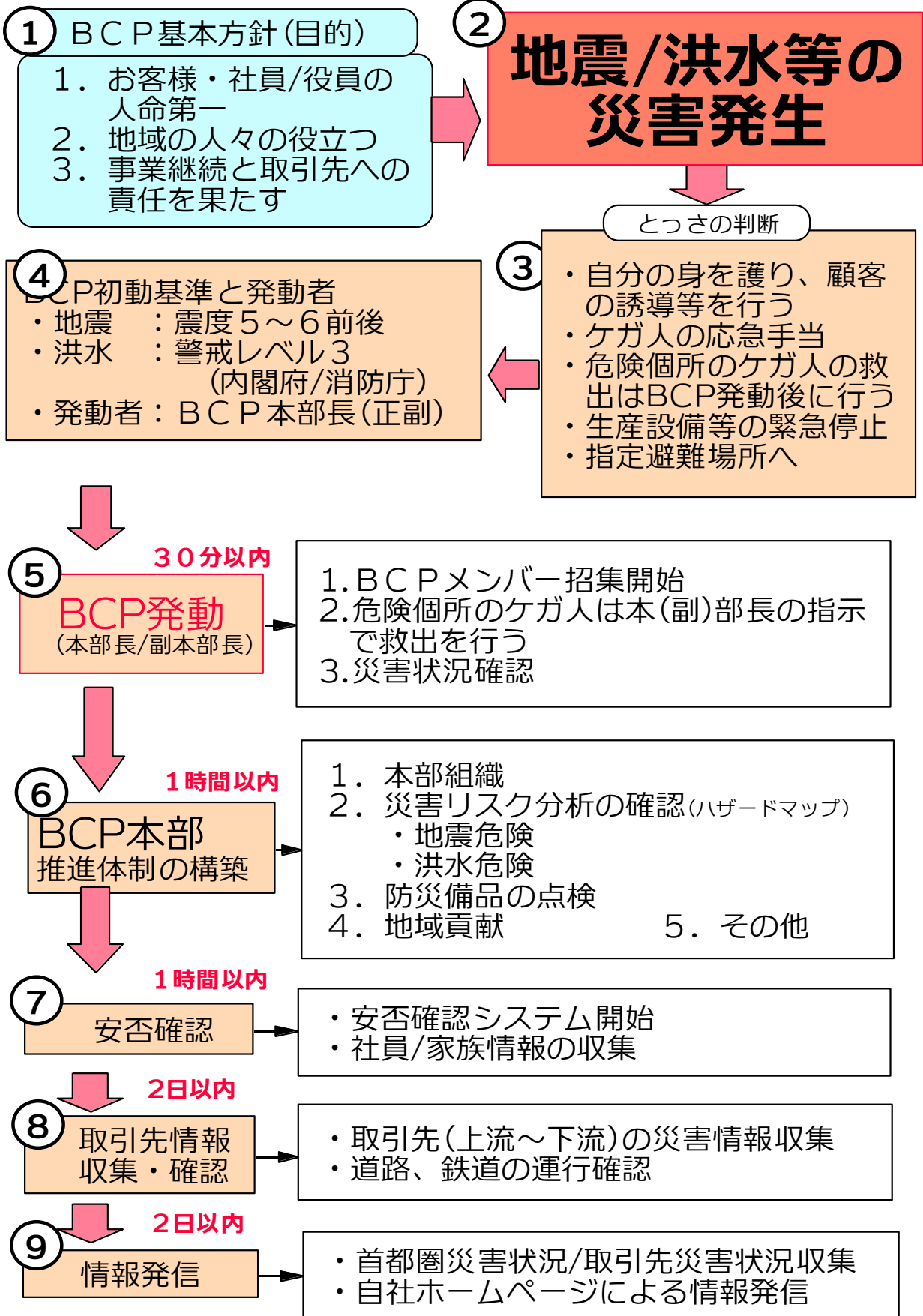


2019.9.6認定取得

# BCP策定2020年版 / 事業継続力強化計画



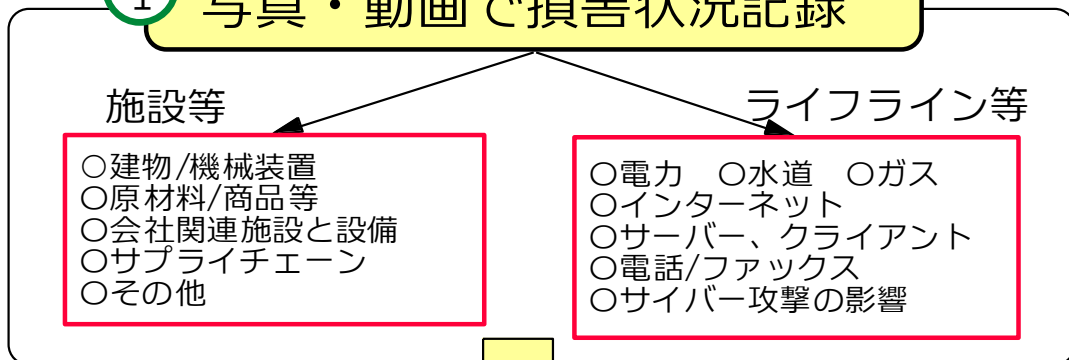
# 1 災害発生時の初動対応手順



## 現場力の発揮

# 2 損害調査と復旧取り組み

## 1 写真・動画で損害状況記録



## 2 重要業務の「見える化」会議 (ポイント)

### 復旧方針会議の実施

初めに全員が自己紹介：今回の災害で

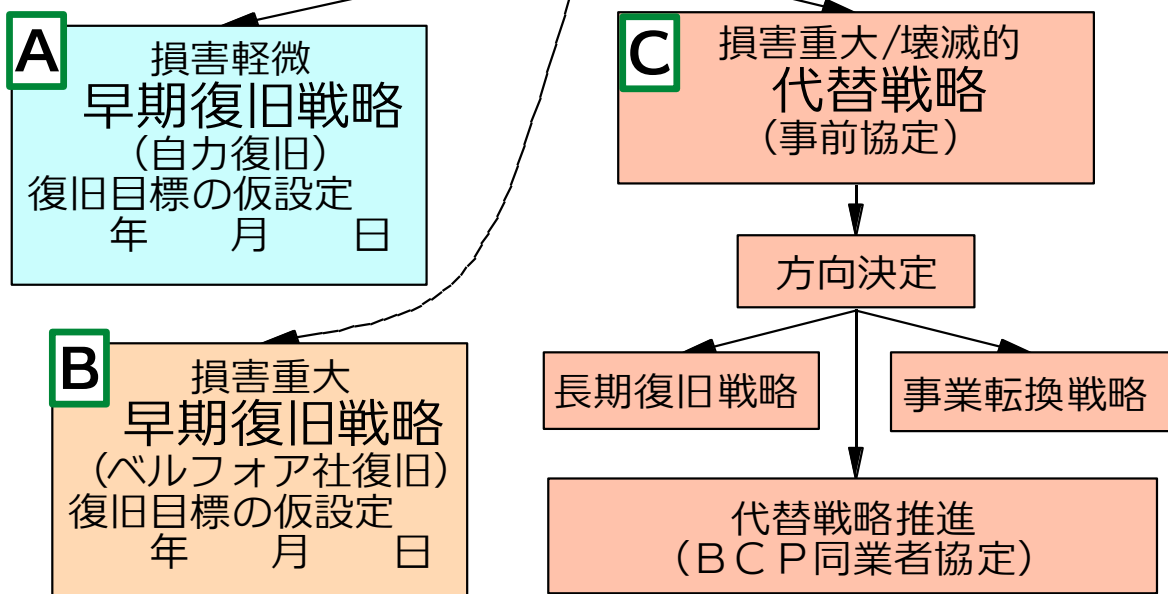
●よかったこと ●気づいたことを話す

その後

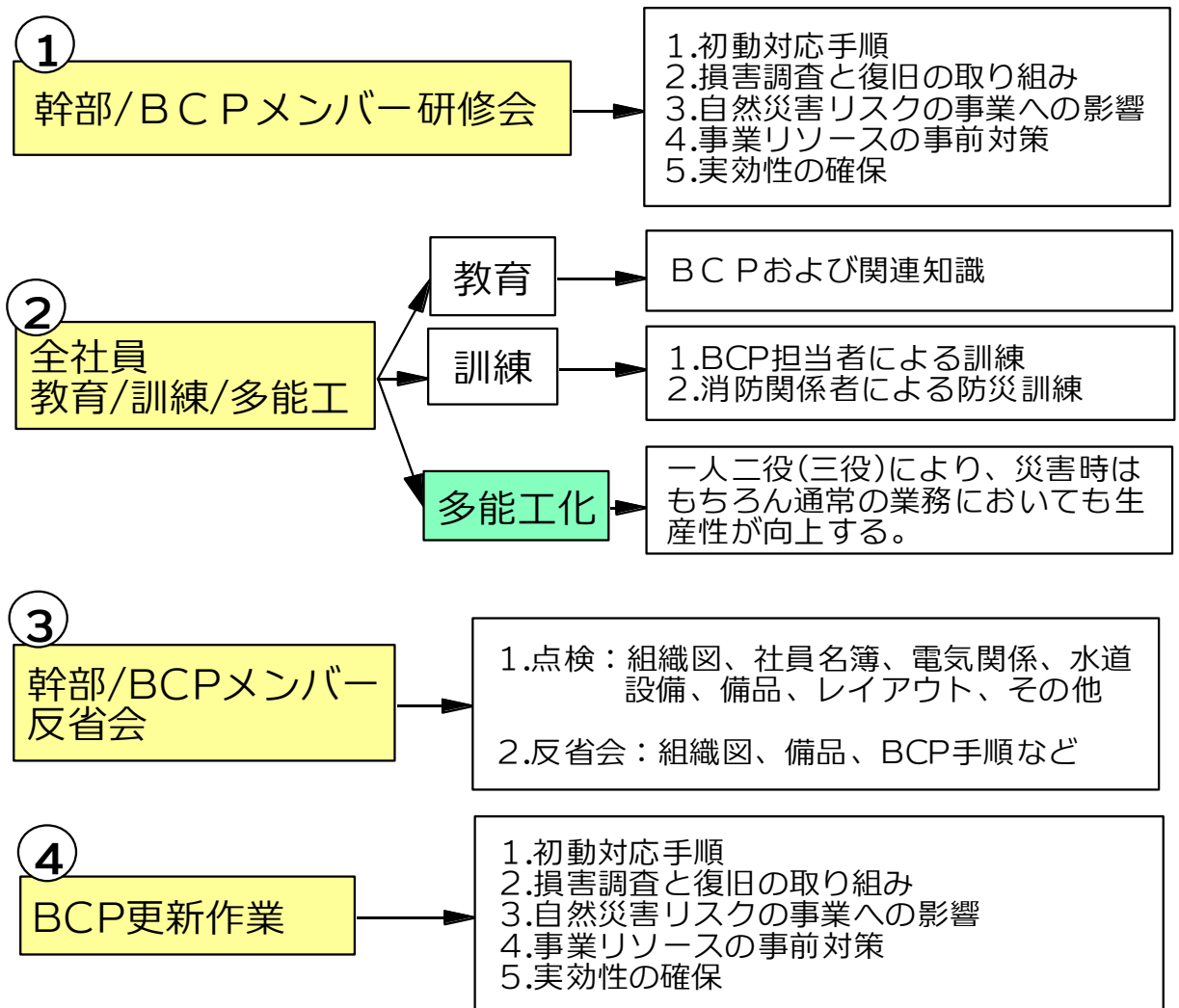
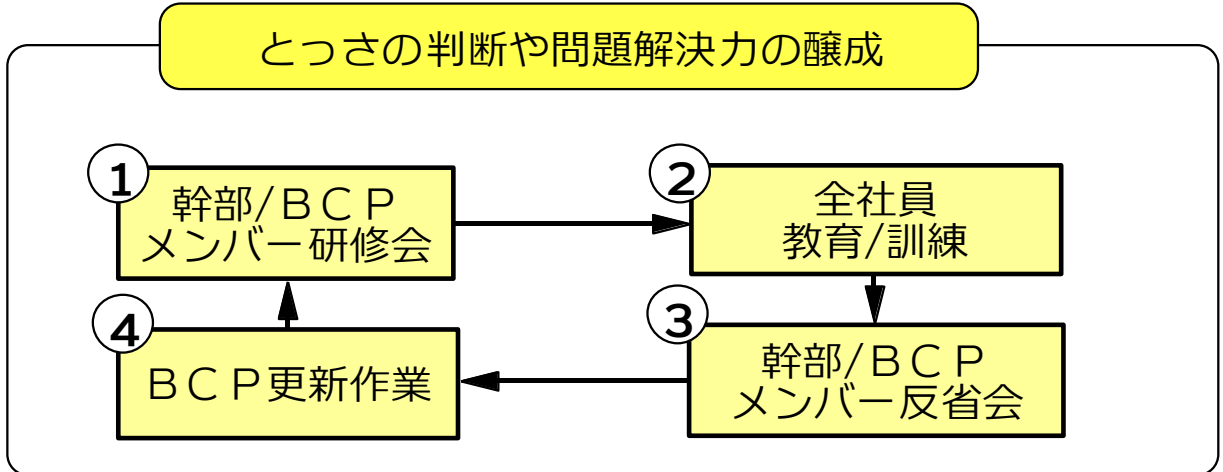
- ①重要事業の洗い出し (中核事業/業務)
- ②事業プロセス分析 (フローチャート化)
- ③ボトルネック特定 (ライフライン等)
- ④復旧優先順位の決定 (緊急>重要度)
- ⑤目標復旧時間の設定 (部分/完全復旧等)
- ⑥主要取引先との協議 (連携して進める)
- ⑦自力復旧/代替策/休業等の検討

- 1.会議は結論から話せ！
- 2.復旧目標は到達地点で語れ！
- 3.計画(マニュアル)と運用(現場力)があって復旧効果が上がる！
- 4.問題解決のヒント  
疑い、視点を変え、組み合わせる。！
- 5.修羅場が人を育てる！

## 3 重要業務の復旧に向けての取組み (ポイント)



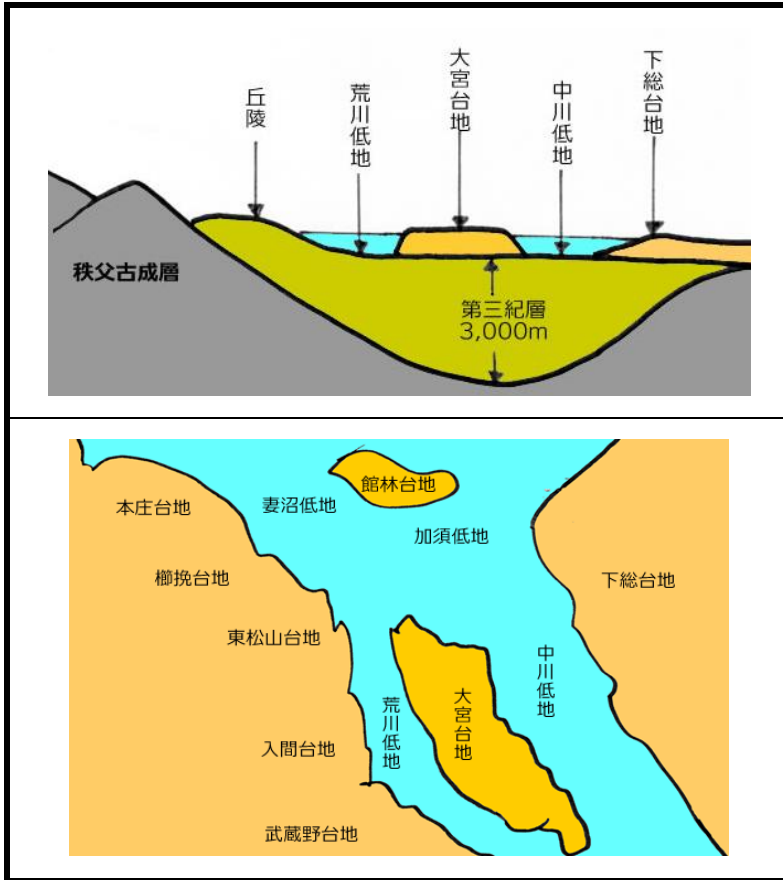
**3** 訓練や計画の見直し  
**実効性の確保**



ポイント 継続的改善プロセスの明確化と訓練計画策定



# 4 自然災害リスクの事業への影響



地震：震度 6 弱以上マップ  
(地震ハザードステーション)



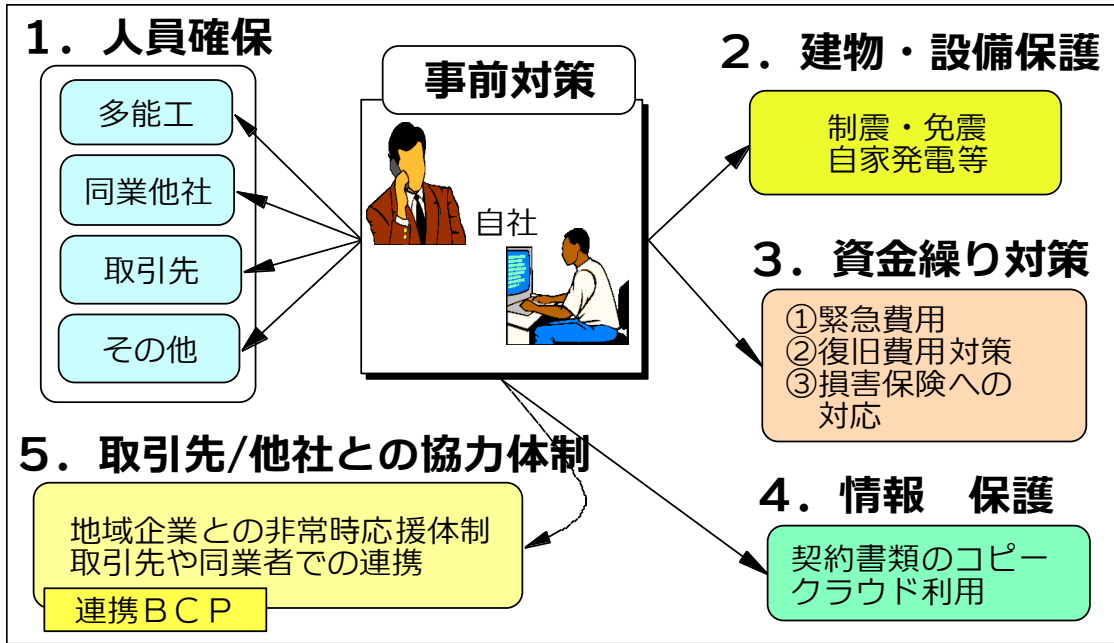
洪水：危険マップ  
(重ねるハザードマップ)



## 埼玉県の地質構造と過去の洪水の歴史

- 大宮台地は、中川、荒川、加須低地に囲まれた洪積層台地で、川口～鴻巣まで広がっている。台地の内部には綾瀬川、元荒川、鴨川などが流れ、分断された小さな台地に分かれており、台地の最高地点は桶川西部で標高 30m、岩槻・大宮・浦和付近が最も低く 15m、川口の安行で 20mである。
- 本庄台地から武蔵野台地の中には、活断層が多く見られ過去には昭和 6 年の西埼玉地震、昭和 43 年の埼玉中部地震が発生している。
- 荒川低地は、大宮台地と武蔵野台地の間にあり荒川沈降地帯とも言われている。地域的には、吉見町、川島町、浦和、川口と続いており、東日本大震災でも瓦がズレた家が多く見られた。
- 妻沼低地は、利根川に沿って広く発達した低地帯で過去に利根川が氾濫した地域である。
- 寛保 2 年 8 月(1742 年)の大洪水では、荒川上流の氾濫で利根川の栗橋付近まで大きな被害が発生した。その改修のため西国 4 藩(長州萩藩、肥後熊本藩、備前岡山藩、伊勢津藩)に堤防等の修復を命じた。長瀬第二小学校の裏には荒川洪水位磨崖標があり、栗橋の鷲宮神社内には工事の記念碑がある。
- 明治 43 年 8 月の 10 日間降り続いた大雨(秩父、草津方面)による大洪水では、利根川と荒川が大氾濫して死者 324 名、家屋流出 1631 戸、橋の流失 100 ケ所、山や道路の崩壊が相次いだ。妻沼低地、加須低地、中川低地、荒川低地など大宮台地を除いた殆どのところが浸水した。

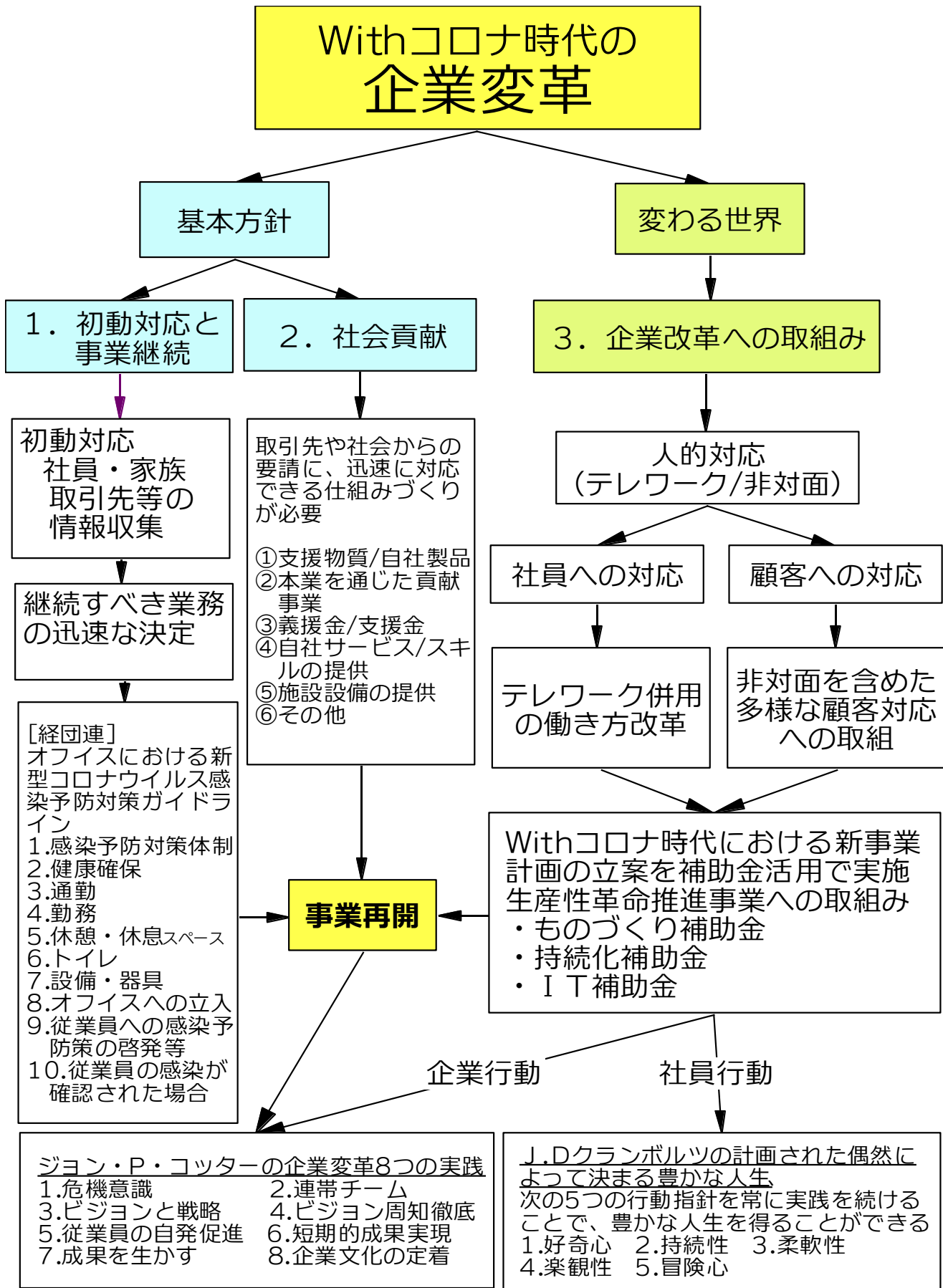
**5** 経営資源を守る  
**事前対策**



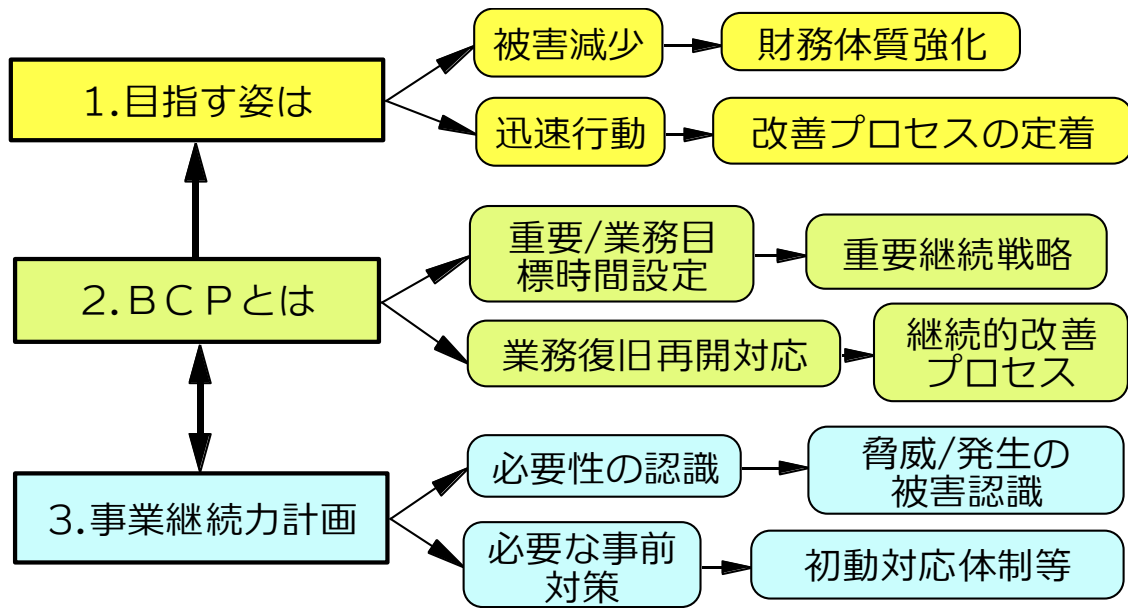
事前対策の目標管理

	事前対策	対策方法	目標	状況	完了
1	人員確保対策	多能工への取り組み	年 月 日		
		同業他社(組合)	年 月 日		
		取引先からの支援	年 月 日		
		その他			
2	建物設備の保護対策	制震対策	年 月 日		
		免震対策	年 月 日		
		自家発電	年 月 日		
3	資金繰り対策	自己資金	年 月 日		
		借入交渉(政策金融公庫等)	年 月 日		
		休業保険活用	年 月 日		
		損害保険活用	年 月 日		
4	情報保護対策	契約書類の複製	年 月 日		
		クラウド利用	年 月 日		
		その他	年 月 日		
5	取引先・他社等との連携	地域企業との連携	年 月 日		
		組合(同業他社)との連携	年 月 日		
		取引先からの支援	年 月 日		

# 6 パンデミックへの対応



# 7 事業継続力計画認定制度



## 1. 事業継続力強化計画の目指す姿

- ① 自然災害時の脅威発生時の甚大被害発生への減少
- ② 被害発生時の迅速な行動の実現
- ③ 甚大被害発生時にも復旧可能な財務体質や支援体制確保
- ④ 現実的な継続的改善プロセスの定着

## 2. BCPは

- ① 重要業務と目標復旧時間の決定
- ② 重要継続戦略(復旧、代替、お互い様)
- ③ 業務復旧・再開対応体制と再開プロセスの明確化
- ④ 継続的改善プロセスの明確化と訓練計画の策定

## 3. 事業継続力強化計画認定

- ① 事業継続力強化の必要性認識
- ② 脅威と発生時の被害発生への認識
- ③ 必要な事前対策(防災+事業継続+訓練の実施を含む)の抽出と実行計画策定
- ④ 初動対応体制と行動プロセスの明確化(人命安全確保～被害状況把握～顧客報告)

BCPに対する国の考え方 中小企業庁資料 原図を作図

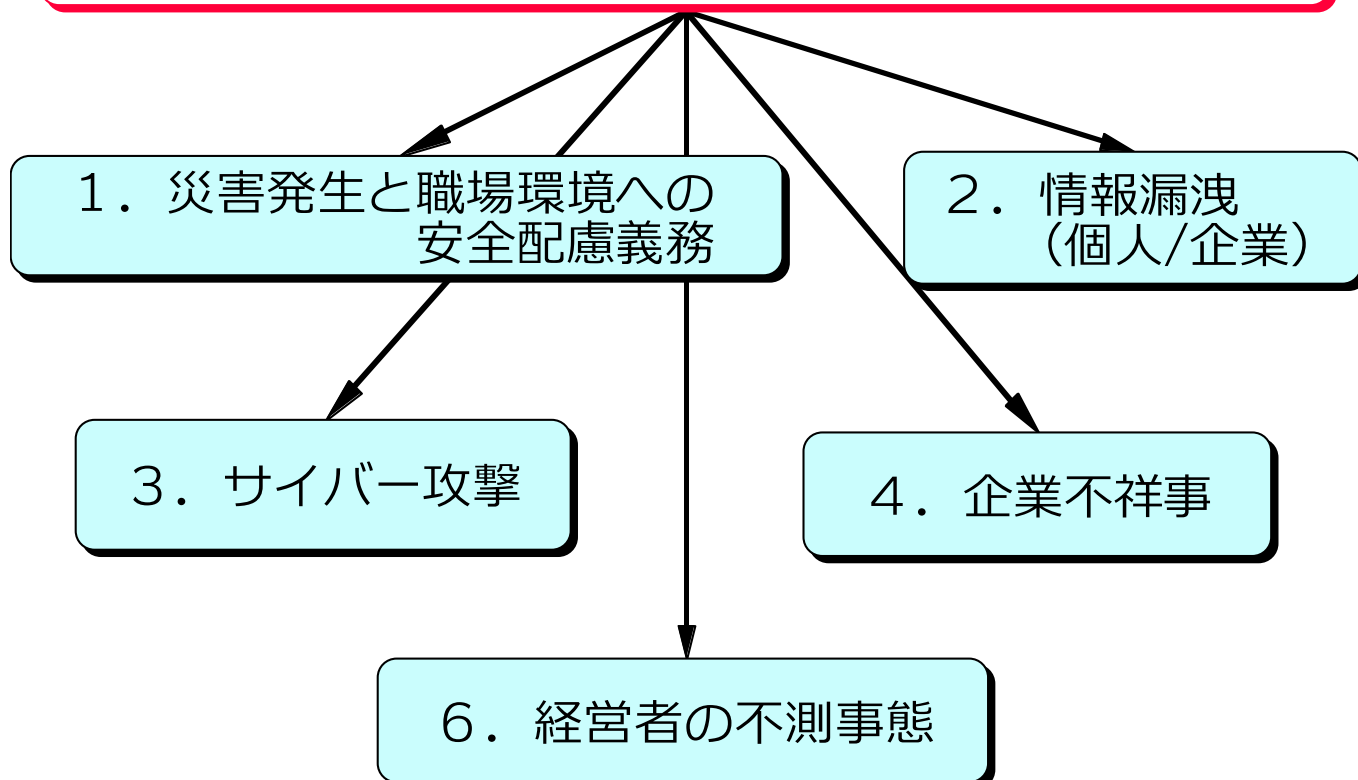
# K

## 新経営リスク対応への対応

企業において

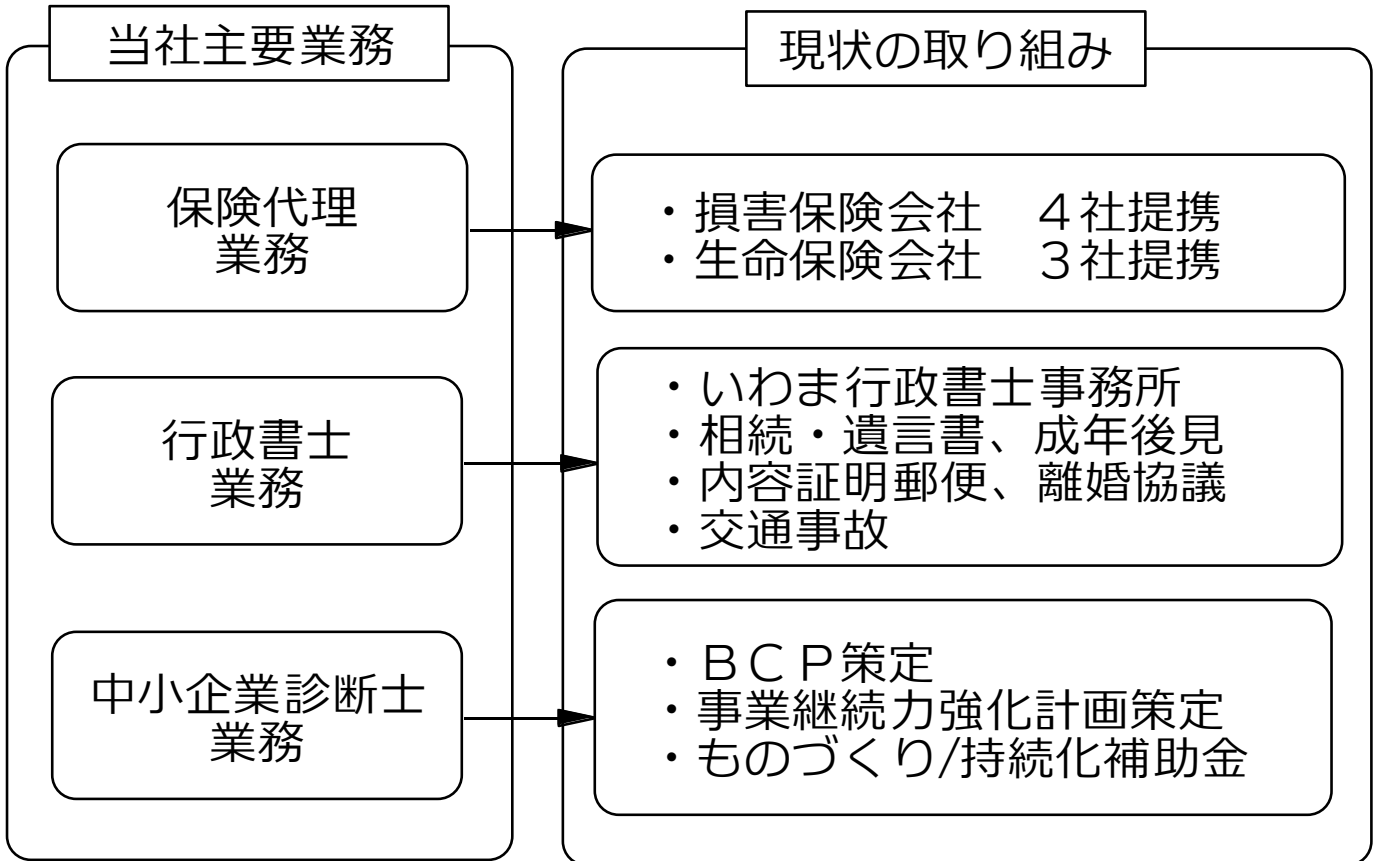
- ・安全に対する意識が欠如している
- ・安全に対する投資を軽視あるいは無視している
- ・安全を人的依存にすりかえている  
(注意をすれば事故は起こらないなど)
- ・政治、経済、技術、社会の動きに連動した経営環境の変化におけるリスクが十分に評価、分析されていない
- ・企業に内在するリスクの予見と分析がなされていない等

J-Net21(中小企業基盤整備機構)より



# 当社のご案内

経営理念  
お客様の一大事に必ずお役に立つこと！



2020年テーマ  
ニューノーマル時代への対応

## 株式会社ビーアイシー

代表取締役社長 岩間 健太郎(行政書士)  
363-0026  
埼玉県桶川市上日出谷1269-92  
電話 048-787-4012



当社ホームページ